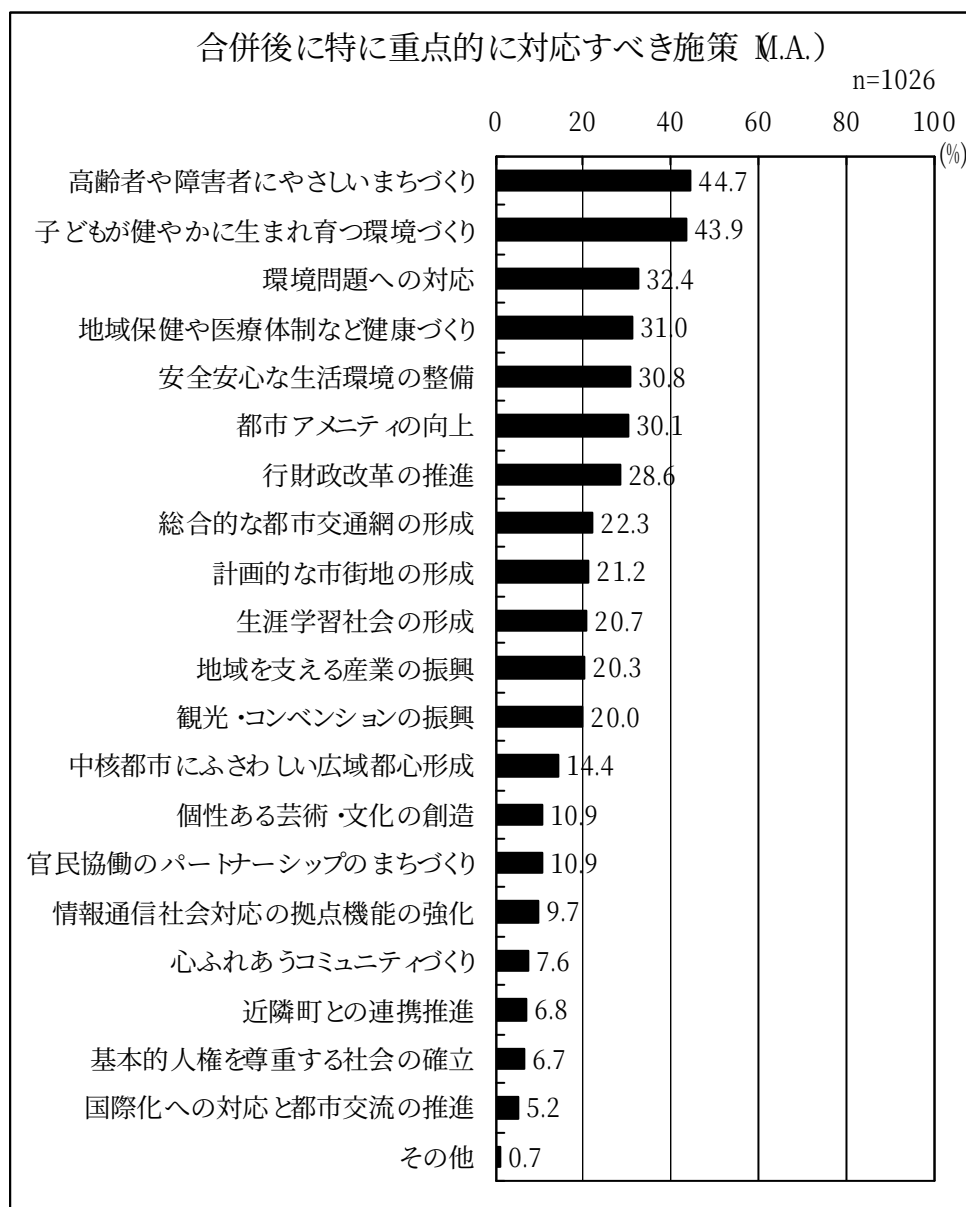


合併後に特に重点的に対応すべき施策（M.A.）

(1) 全体

ア 単純集計の結果

「高齢者や障害者にやさしいまちづくりの推進」（44.7%）と「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」（43.9%）の2つが高い回答率を得ており、このほか「環境問題への対応」（32.4%）、「地域保健や医療体制など健康づくりの充実」（31.0%）、「安全安心な生活環境の整備」（30.8%）、「都市アメニティの向上」（30.1%）の回答率が、いずれも30%を超えている。

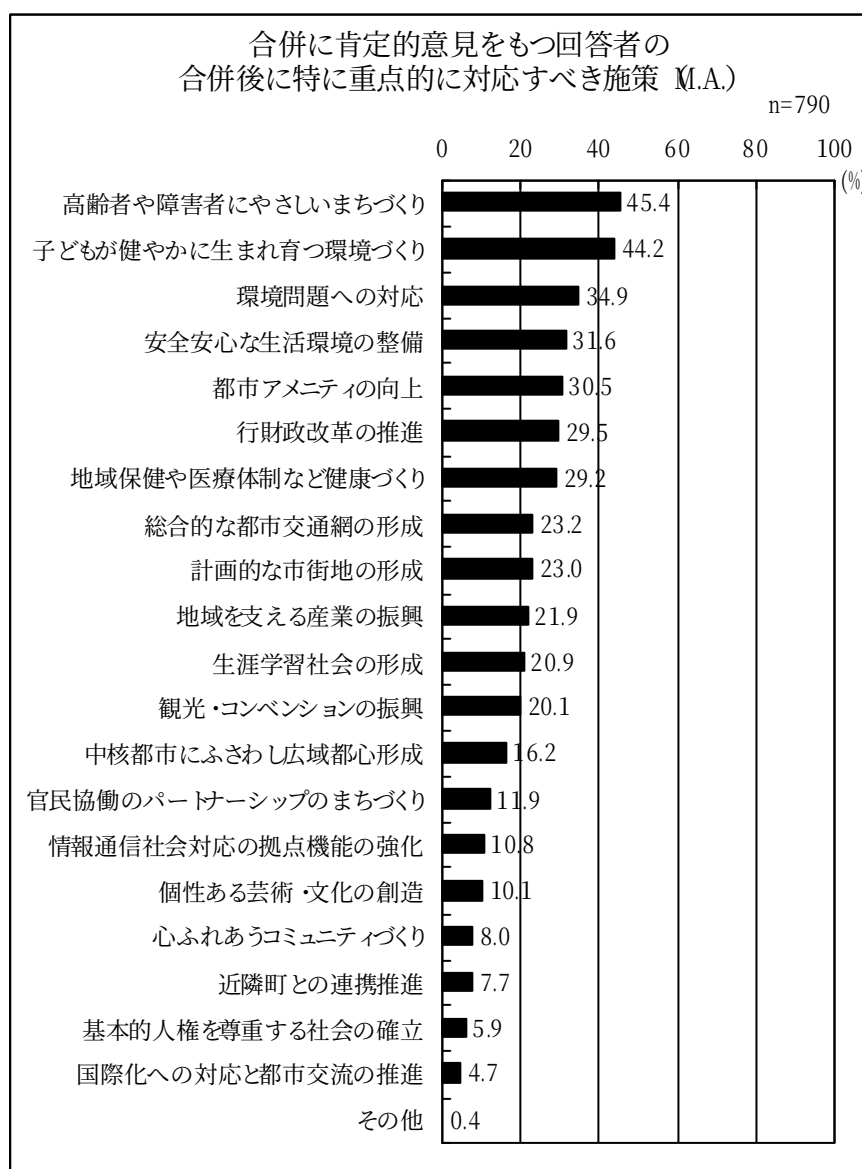


イ 合併肯定意見とのクロス集計の結果

次に、これを合併に対する肯定的意見をもつ回答者と否定的意見を持つ回答者に区分して検討する。

合併に肯定的意見をもつ回答者では、「高齢者や障害者にやさしいまちづくり」が45.4%と最も多く、次いで「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」(44.2%)、以下、「環境問題への対応」(34.9%)、「安全安心な生活環境の整備」(31.6%)、「都市アメニティの向上」(30.5%)、「行財政改革の推進」(29.5%)、「地域保健や医療体制など健康づくり」(29.2%)と続く。

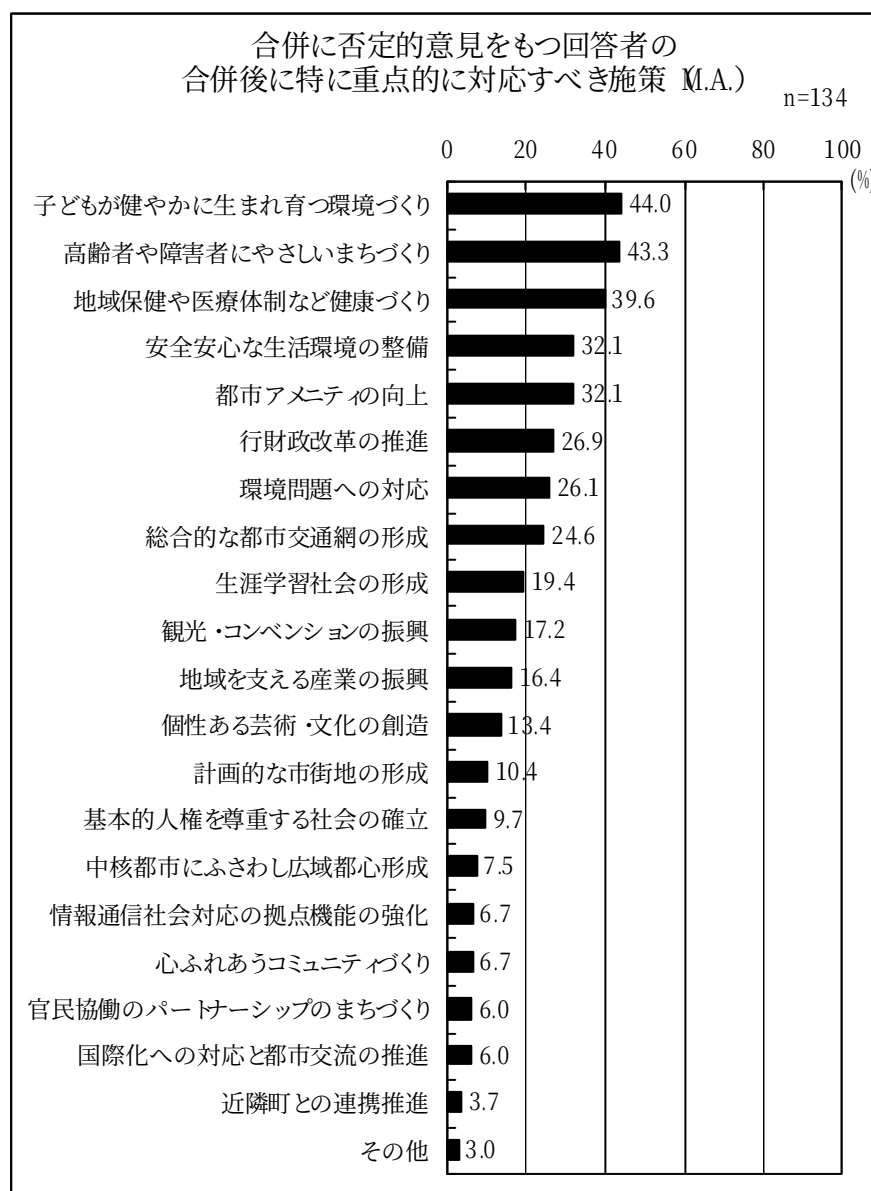
全体回答と比較すると、上位3位までは同じであるが、4位には、全体では5位であった「安全安心な生活環境の整備」が入り、全体では4位であった「地域保健や医療体制など健康づくり」が7位となっているなどの差がみられる。



ウ 合併否定意見とのクロス集計の結果

合併に対して否定的意見をもつ回答者では、「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」が44.0%、「高齢者や障害者にやさしいまちづくり」が43.3%とほぼ並んで回答率が高く、以下、「地域保健や医療体制など健康づくり」(39.6%)、「安全安心な生活環境の整備」、「都市アメニティの向上」(ともに32.1%)、「行財政改革の推進」(26.9%)、「環境問題への対応」(26.1%)の順になっている。

全体回答を比べると、全体回答の1位と2位が入れ替わっていること、全体回答で4位であった「地域保健や医療体制など健康づくり」が3位となり、「都市アメニティの向上」、「行財政改革の推進」が全体回答より順位を上げ、「環境問題への対応」が3位から7位へ下がっていることなどが特徴となっている。

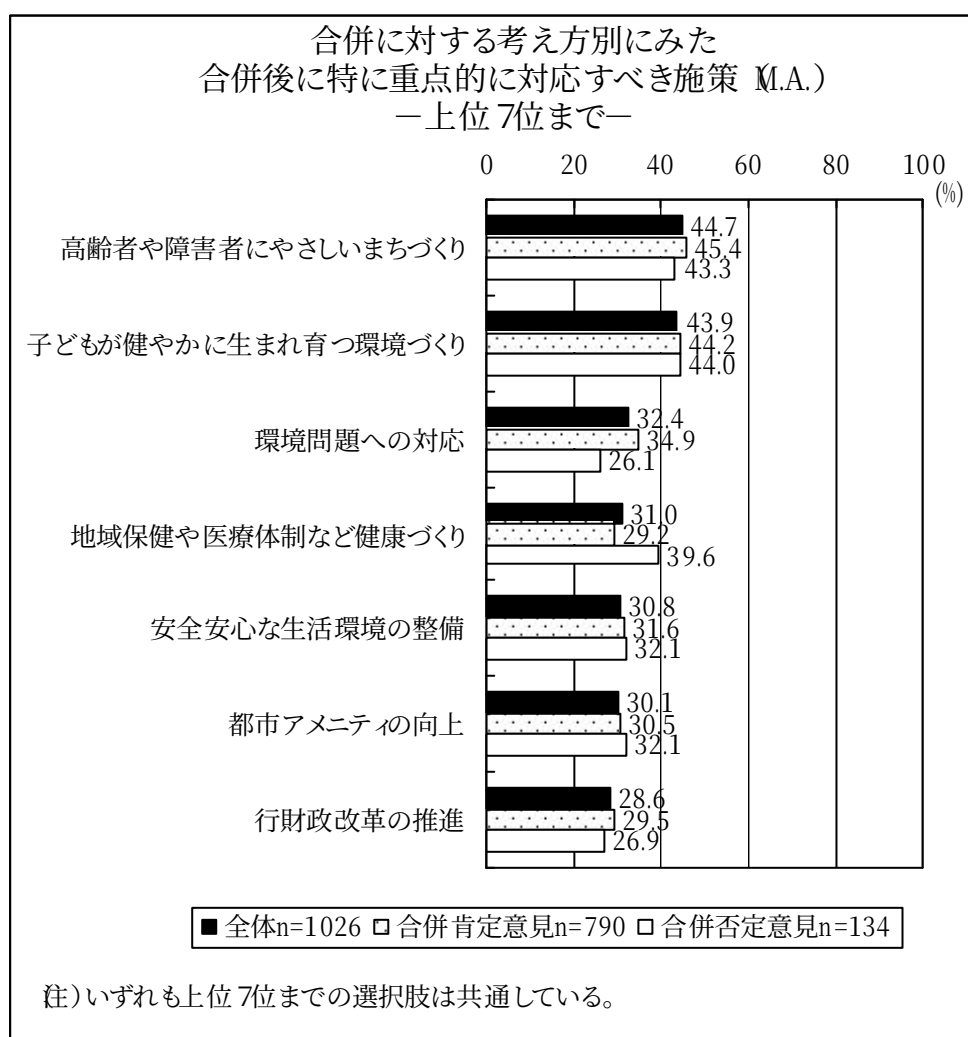


エ 合併に対する意見別集計結果の比較

合併に対する肯定的、否定的意見別の回答結果を比較すると、「環境問題への対応」、「行財政改革の推進」は、肯定的意見の回答者の回答率が否定的な意見の回答者の回答率をそれぞれ9ポイント、3ポイント近く上回っており、合併に対する肯定的意見をもつ回答者がより重視している。

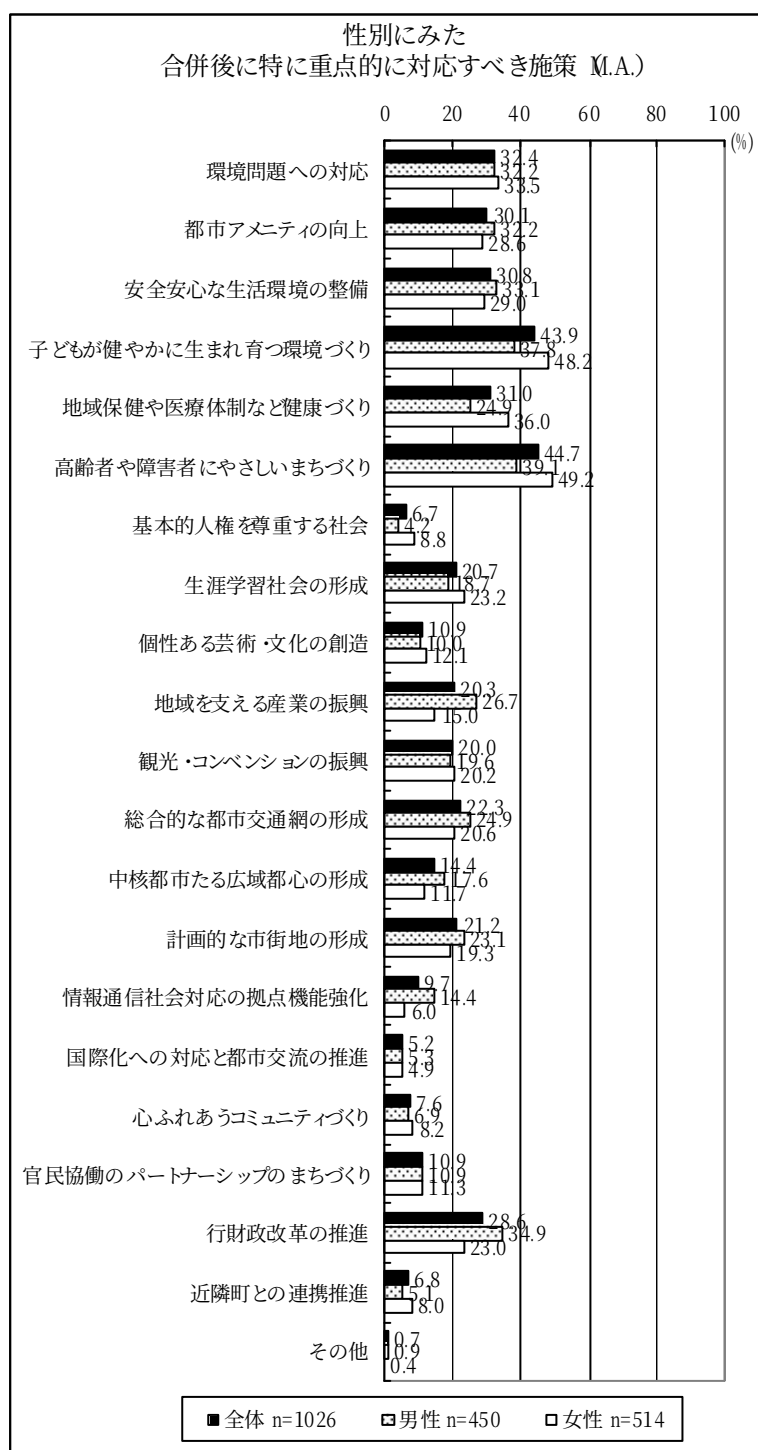
一方、「地域保健や医療体制など健康づくり」は、否定的意見の回答率が肯定的意見の回答率を10ポイント以上上回っており、合併に対して否定的意見をもつ回答者がより重視している。

なお、その他の選択肢については、肯定・否定的意見による回答率の差が2ポイント未満と小さい。



(2) 性別

回答率の高い選択肢（上位5位）のうち、性別による差が大きいものは、「高齢者や障害者にやさしいまちづくり」、「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」、「地域保健や医療体制など健康づくり」であり、いずれも女性の回答率が男性の回答率を10ポイント以上上回っている。



(3) 年齢階層別

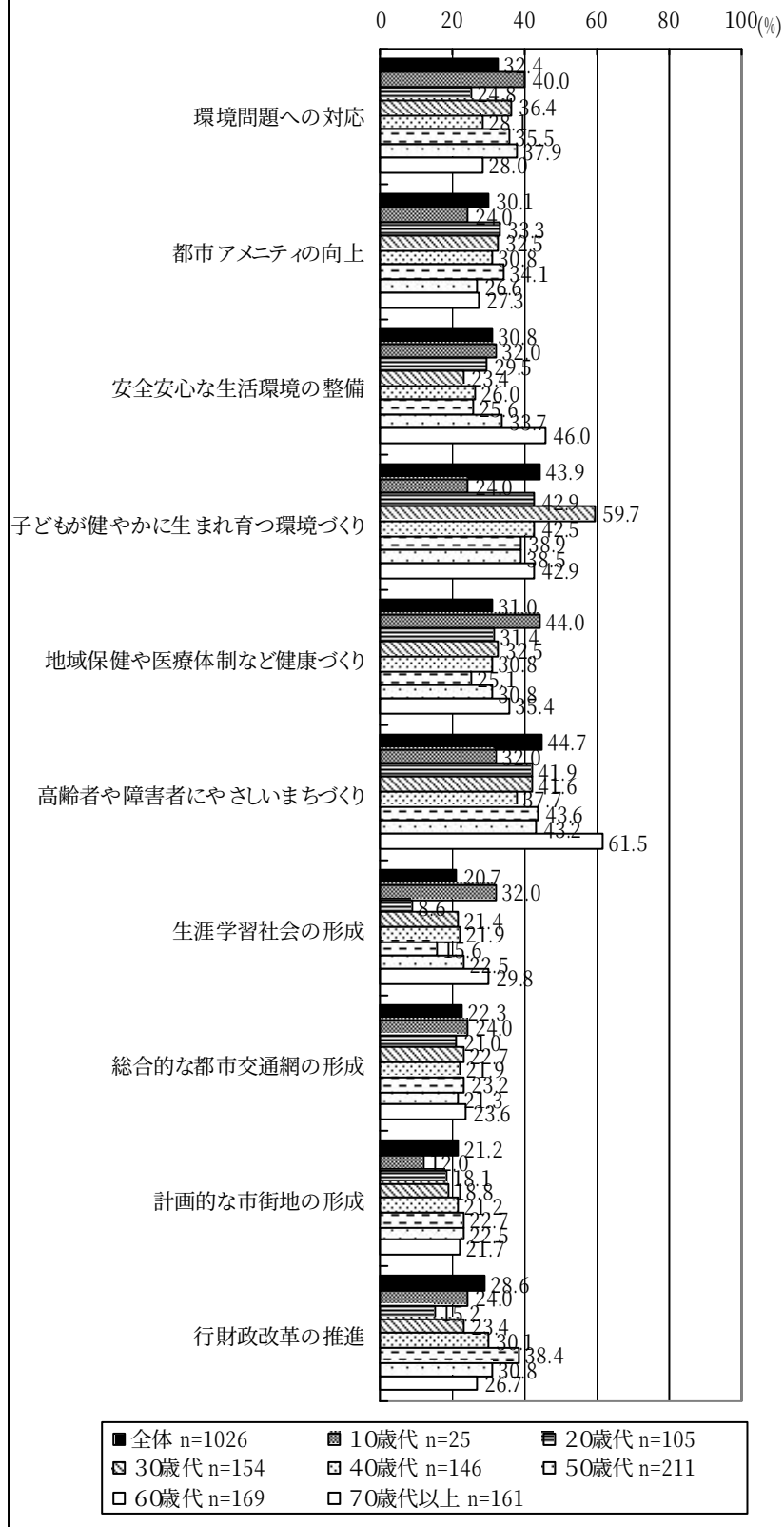
回答率の高い上位5つの選択肢についてみると、特に「高齢者や障害者にやさしいまちづくり」、「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」、「安全安心な生活環境の整備」で年齢階層による大きな差がみられる。

「高齢者や障害者にやさしいまちづくり」では、全体結果に比べ、70歳代以上の回答率（61.5%）が約17ポイント上回っている一方、10歳代（32.0%）では13ポイント近く下回っている。

「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」では、全体結果に比べ、子育て世代の30歳代の回答率（59.7%）が特に高くなっている。

また、「安全安心な生活環境の整備」では、70歳代以上の回答率（46.0%）が全体結果を15ポイント余り上回っている。

年齢階層別にみた
合併後に特に重点的に対応すべき施策（M.A.）
－全体回答の上位10位まで－



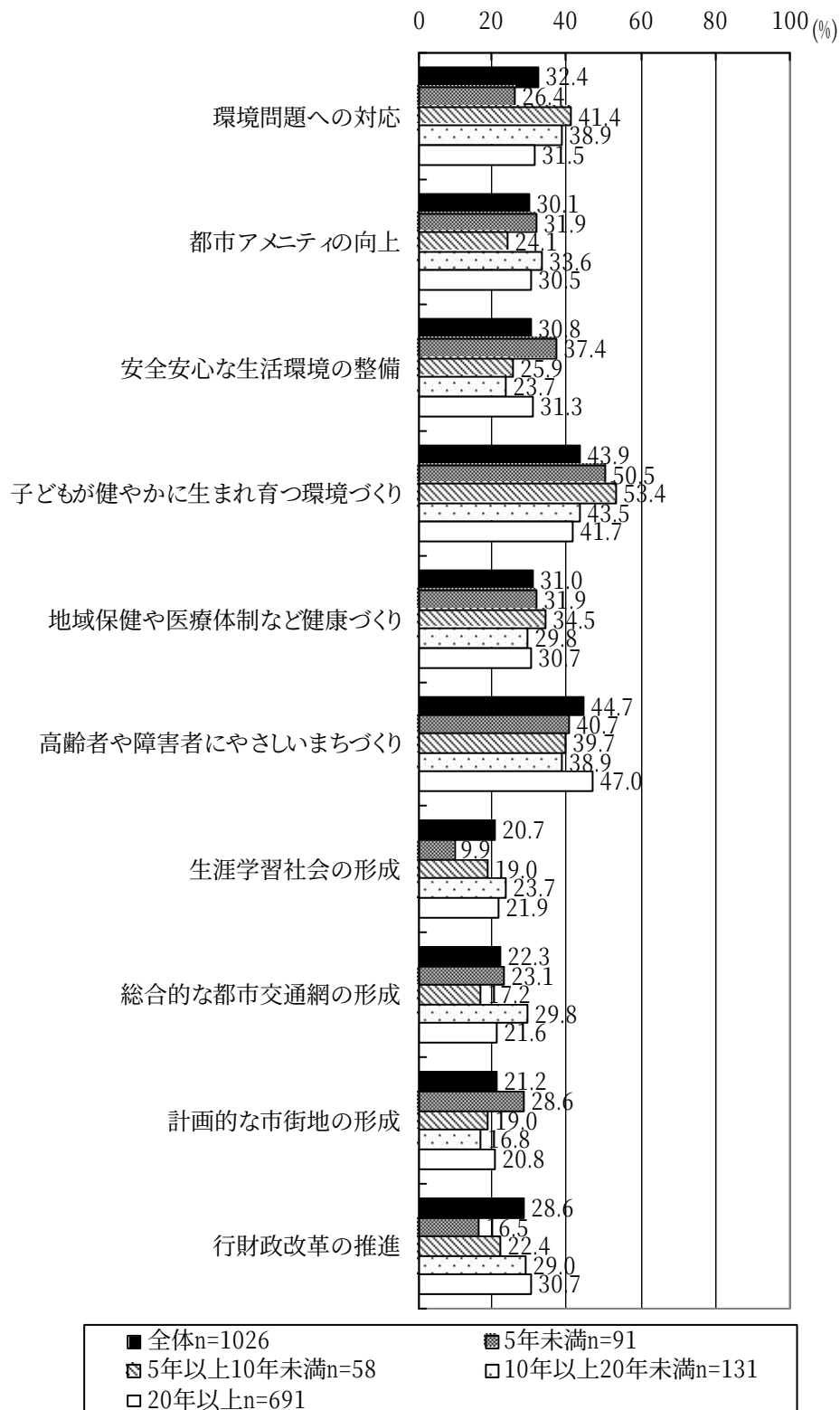
(4) 居住年数別

回答率の高い上位 5 位までの選択肢についてみると、居住年数別で回答結果の差の大きいのは、「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」、「環境問題への対応」の 2 つである。

「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」では、全体結果に比べ、5 年以上 10 年未満と 5 年未満の回答率（それぞれ 53.4%、50.5%）が高くなっている。

「環境問題への対応」では、全体傾向に比べ、特に、5 年以上 10 年未満の回答率（41.4%）が高く、5 年未満の回答率（26.4%）が低い。

居住年数別にみた
合併後に特に重点的に対応すべき施策（M.A）
－全体回答の上位10位まで－



(5) 職業別

回答率の高い上位5位までの選択肢についてみると、職業によってかなり回答結果に差がでているが、特に差が大きいのは、「高齢者や障害者にやさしいまちづくり」、「環境問題への対応」、「地域保健や医療体制など健康づくり」である。

「高齢者や障害者にやさしいまちづくり」では、全体結果に比べ、無職、その他、公務員、主婦の回答率が高く、これとは対照的に、学生、商工サービス自営業の回答率は低い。

「環境問題への対応」では、全体結果に比べ、パート・アルバイト・フリーター、無職の回答率が高く、自由業、農林水産業の回答率が低い。

「地域保健や医療体制など健康づくり」では、全体結果に比べ、その他、主婦、無職の回答率が高い一方、農林水産業、自由業、商工サービス自営業、パート・アルバイト・フリーターの回答率が低い。

職業別にみた
合併後に特に重点的に対応すべき施策（M.A.）
－全体回答の上位5位まで－

